

産業廃棄物処理計画書	
2026年 6月 8日	
東大阪市長 殿	
提出者	
住 所	大阪市中心区道修町4-5-17
氏 名	(株)森組 大阪本店 取締役常務執行役員大阪本店長 宮本 貴彰 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号	06-6222-5093
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	(株)森組 大阪本店
事業場の所在地	東大阪市管轄
計画期間	2026年4月1日から2027年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	D06 建設業/ 総合工事業
②事業の規模	27,552,014,761円(2025年度完成工事高)
③従業員数	311人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙産業廃棄物処理工程のとおり

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
別紙管理体制表及び管理体制図のとおり			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度(2025 年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表の通り	
	排出量		t
	(これまでに実施した取組)		
	・工法の改善(汚泥, コンクリートガラ, アスファルトガラ, 木材) ・実寸発注の実施(木くず) ・簡易梱包での材料搬入(過剰梱包の防止) ・ユニット化持込(ガラスくず)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表の通り	
	排出量		t
	(今後実施する予定の取組)		
	・現状維持		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		
	・可能な限り分別して再資源化をはかっている。 (別添 産業廃棄物の処理工程参照)		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		
	・現状維持		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度(2025 年度)実績】			
	産業廃棄物の種類		別紙集計表の通り	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量			t
	(これまでに実施した取組)			
	当社は、運搬・処分共に委託が原則			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類		別紙集計表の通り	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量			t
	(今後実施する予定の取組)			
	当社は、運搬・処分共に委託が原則			

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度(2025 年度)実績】			
	産業廃棄物の種類		別紙集計表の通り	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量			t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量			t
	(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類		別紙集計表の通り	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量			t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量			t
	(今後実施する予定の取組)			
	当社は、運搬・処分共に委託が原則			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度(2025 年度)実績】			
	産業廃棄物の種類		別紙集計表の通り	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		t	t
	(これまでに実施した取組)			
	実施していない。			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類		別紙集計表の通り	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		t	t
	(今後実施する予定の取組)			
	実施予定なし。			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度(2025 年度)実績】			
	産業廃棄物の種類		別紙集計表の通り	
	全処理委託量		t	t
	優良認定処理業者への処理委託量		t	t
	再生利用業者への処理委託量		t	t
	認定熱回収業者への処理委託量		t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t	t
	(これまでに実施した取組)			
	・委託基準に従って、産業廃棄物を運搬、処分を依頼できる業者を選定し、書面による契約を実施している。 ・再資源化率の高い事業者を選定している。その際、都道府県の優良業者認定を受けている業者及び電子マニフェスト対応業者を優先している。			

②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	別紙集計表の通り		
	全処理委託量		t	
	優良認定処理業者への処理委託量		t	
	再生利用業者への処理委託量		t	
	認定熱回収業者への処理委託量		t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t	
	(今後実施する予定の取組)			
	・委託先処理業者には定期的に現地確認を実施する。 ・電子マニフェスト排出管理100%を目指す。			
	※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

東大阪市

産業廃棄物処理計画書 別紙集計表

現状(前年度)	2025	年度
計画(今年度)	2026	年度

		計 画									
		A 排出量	B 自ら再生利用を行った量	C 自ら熱回収を行った量	D 自ら中間処理により減量した量	E 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	F 産業廃棄物の全処理委託量	G 優良認定処理業者への処理委託量(t)	H 再生利用者への処理委託量(t)	I 認定熱回収業者への処理委託量(t)	J 認定熱回収業者以外の熱回収業者への処理委託量(t)
名 称	現状／計画	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)				
産業廃棄物の種類	前年度実績 ／ 今年度の計画	当該事業場において生じた産業廃棄物の種類ごとの量	Aの量のうち、自ら再生利用した量	Aの量のうち熱回収を行った量	Aの量のうち、自ら中間処理により減量した量	Aの量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	中間処理及び最終処分を委託した量	Fの量のうち、優良認定処理業者への委託処理量	Fの量のうち、処理業者への再生利用委託量(I、J除く)	Fの量のうち、認定熱回収施設設置者である処理業者への焼却処理委託量	Fの量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
汚泥	現状	1863					1863	1370	1863		
	計画	1800					1800	1350	1800		
廃プラスチック類	現状	31					31		31		
	計画	30					30		30		
紙くず	現状	6					6		6		
	計画	5					5		5		
木くず	現状	50					50		50		
	計画	50					50		50		
がれき類	現状	647					647	289	647		
	計画	600					600	280	600		
混合廃棄物	現状	24					24		24		
	計画	20					20		20		
石綿含有産業廃棄物	現状	1					1.0		埋立処分		
	計画	1					1.0		埋立処分		
合計	現状	2622	0	0	0	0	2622	1659	2621	0	0
	計画	2506	0	0	0	0	2506	1630	2505	0	0